

衆議院消費者問題に関する特別委員会ニュース

平成 30. 4. 3 第 196 回国会第 3 号

4 月 3 日（火）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件

- ・福井国務大臣（消費者及び食品安全担当）及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

藤井比早之君（自民）

- ・遺伝子組換え食品について、消費者庁で検討会が開催され、本年 3 月に報告書が公表されたところであるが、義務表示と任意表示が併存しており、消費者にとって分かりにくい仕組みとなっている。消費者への周知と分かりやすい表示への更なる見直しについて、今後どのように取り組んでいくのか、消費者庁に伺いたい。
- ・食品ロスの削減には、賞味期限の 3 分の 1 を経過している商品を小売業者が引き取らないという商慣習の見直しが必要であると思うが、この見直しの今後の取組方針を福井国務大臣に伺いたい。

鈴木貴子君（自民）

- ・若年者の消費者トラブルはインターネットを利用したものが多いため、政府も SNS 等を活用するなど、時代に合ったツールで注意喚起をしてはどうかと思うが、福井国務大臣に見解を伺いたい。
- ・チケットの高額転売について、若年者が無意識に転売ヤーとして自らの持つチケットを高額で転売するなどの不正行為に加担してしまっており、学校教育の場でも消費者教育を行うべきと考えるが、福井国務大臣の見解を伺いたい。

濱村進君（公明）

- ・インターネット通販に必要なパスワードの設定について、総務省は、定期的に変更する必要なしの方針に変更した。変更を必要とする古いシステムが混在する中で、安全なパスワードの設定についての考え方を周知徹底する必要があると考えるが、総務省に伺いたい。
- ・インターネット通販において、詐欺や商標法違反、著作権法違反などで警察が事業者を摘発する場合、消費者の相談窓口である消費者庁が警察とどのような連携をとっているのか、消費者庁に伺いたい。

森山浩行君（立憲）

- ・地方消費者行政を支援する交付金が、昨年度と比較して減額されて、地方自治体は消費者行政関係事業の縮小を余儀なくされている。こうした現状を踏まえ、平成 30 年度に減額された予算を、今年度の補正予算や次年度の予算で確保するべきではないか、福井国務大臣に伺いたい。
- ・福井国務大臣が自民党報道局長在任時の平成 26 年 11 月、在京テレビ局に対し「選挙時期における報道の公平中立ならびに公正の確保についてお願い」とする要請文を発出した。同文中の「公平中立ならびに公正」の意味について、福井大臣に伺いたい。
- ・要請文発出の数日後に、特定の番組内容に対し、福井局長名で放送番組の政治的公平などを定めた放送法第 4 条に言及し、放送局への圧力ともとれる文書が発出されている。放送法第 4 条の趣旨について、福井国務大臣の考えを伺いたい。

尾辻かな子君（立憲）

- ・平成 23 年に福井国務大臣の後援団体の元幹部が出資金の詐欺で敗訴し損害賠償が命じられた。その事実関係の確認と福井大臣の認識を伺いたい。
- ・平成 18 年に大阪市内で開かれた事業説明会時に集まった出資者に対し、「皆さんの期待に沿えるよう頑張ります」と福井国務大臣が挨拶した認識を伺いたい。
- ・福井氏の存在がなければ起こらなかったと思われる本事案について不完全な答弁ばかりであったが、消費者担当大臣としての説明責任を果たすため、本事案を改めて調査する意向はないのか、福井国務大臣に伺いたい。

森夏枝君（維新）

- ・消費者庁が作成した消費者教育教材「社会への扉」を活用した授業が、消費者行政新未来創造オフィスのプロジェクトの一環で昨年度に徳島県内の高校で実施さ

れた。本教材は、徳島県以外の高校等ではどれくらい配付しているのか、今後どのようにこの教材を展開されるのか、消費者庁に伺いたい。

- ・「見守りネットワーク」（消費者安全確保地域協議会）が高齢者も若者も、女性も男性も、障害のある人もない人にもかかわらず、誰一人取り残されることがないような社会になるようにと、全国展開されているが、その中で認知症など的高齢者の消費者トラブルを未然に防ぐ対策について、消費者庁に伺いたい。
- ・平成 29 年 7 月に開設された消費者行政新未来創造オフィスの現時点での良かった点と所感を福井国務大臣に伺いたい。

今井雅人君（希望）

- ・平成 23 年に福井国務大臣の後援団体の元幹部が出資金の詐欺で敗訴し損害賠償が命じられた。その事実関係の確認と福井大臣の認識を伺いたい。
- ・本事案について、高裁判決で関与が認定された福井氏の存在が事業への出資の誘因になったと指摘されているが、福井国務大臣の道徳的責任の有無を伺いたい。

大西健介君（希望）

- ・平成 18 年に統一教会の関連団体が開催した「祖国郷土還元高松大会」に祝電を送った事実の有無と現在の団体との関係の有無を福井国務大臣に伺いたい。
- ・平成 26 年 11 月福井国務大臣が自民党報道局長在任時に特定の番組内容に関し、福井局長名で放送番組の政治的公平などを定めた放送法第 4 条に言及し、放送局への圧力ともとれる文書が発出されている。放送法第

4 条の趣旨について、福井大臣の考えを伺いたい。

- ・消費者庁が 4 度にわたり、ジャパンライフ株式会社に対する業務停止命令を発したものの同社に無視され、対応が遅れた。その間にも被害が拡大したことは、消費者庁の対応の誤りに責任があるのではないのか、福井国務大臣に伺いたい。

黒岩宇洋君（無会）

- ・森友問題、防衛省日報問題等で、行政文書の管理体制が役所の命綱であるということが認識される中、行政文書管理規則等が改正され 4 月 1 日に施行されたが、消費者庁の行政文書管理体制の現状について伺いたい。
- ・消費者庁は、内閣府から行政管理文書の状況の報告の依頼をされてから点検等で報告に 2 か月程度要している。公文書自体が散逸するおそれもあることから、適正な管理の徹底をするべきだと考えるが、福井国務大臣の見解を伺いたい。

畑野君枝君（共産）

- ・振り袖の販売及び貸出業者「はれのひ」が成人の日に閉鎖し、多くの被害者が発生した問題について、その際に自治体の消費生活センターや消費者庁はどのような対応をとられたか伺いたい。
- ・地方消費者行政推進交付金が平成 29 年度で区切りを迎え、国から地方自治体に対して自主財源の予算確保を求めているが、同交付金を平成 29 年度で打ち切った理由と今後の地方消費者行政に対する支援について、福井国務大臣に伺いたい。